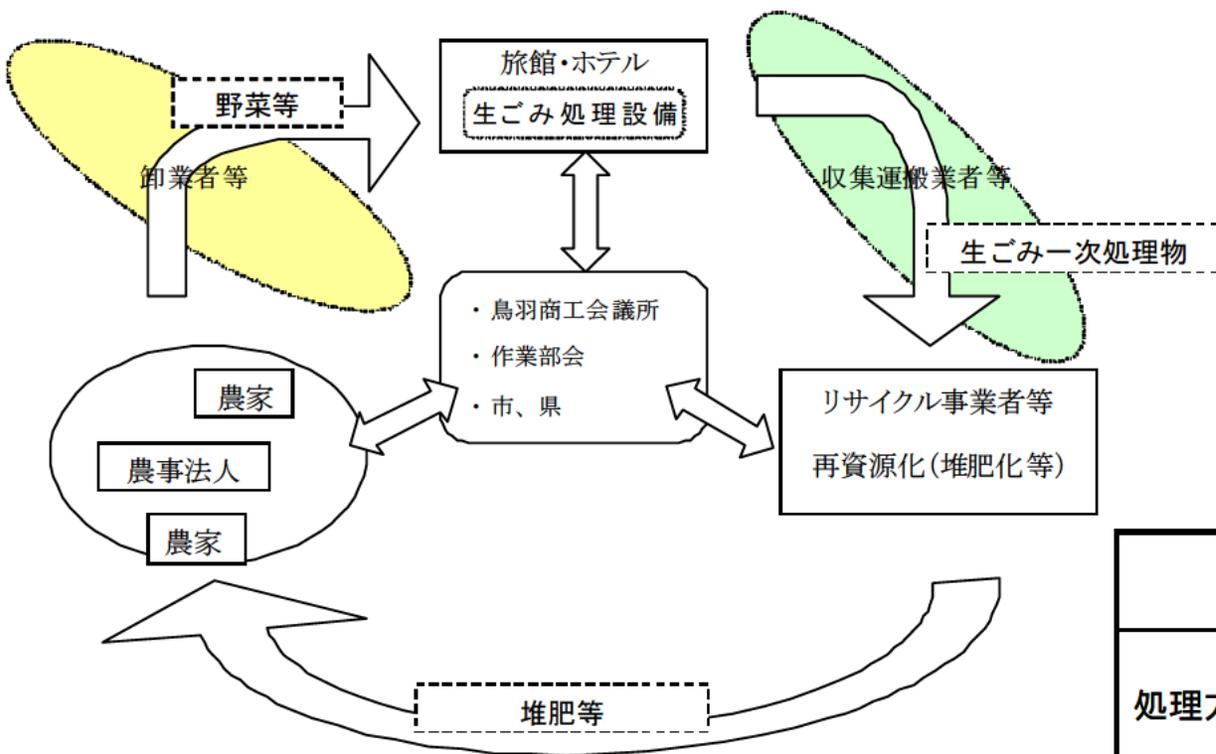


平成20年度ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業 一覧

市町	交付確定額	事業概要
鳥羽市	2,016,000	<p>「事業系ごみ(食品廃棄物)再資源化システム検討事業」                      ホテル・旅館などから発生する食品廃棄物の減量化・リサイクル                      ループの構築をめざし、ホテル・旅館、商工会議所等と連携して                      モデル事業所を選定し、事業系ごみの再資源化に向けたシステムの                      の検討・実証事業を行う。</p>
伊賀市 名張市	727,000	<p>「レジ袋有料化検討事業」                      レジ袋削減・マイバッグ持参の推進をめざし、隣接する両市間で                      連携調整を図りつつ、それぞれ住民・事業者・行政等で構成する                      検討会を運営し、同時でのレジ袋有料化スタートをめざすとともに、                      ドラッグストア・コンビニエンスストア・ホームセンター等にも参画を                      求め、より幅広い業種での取組推進をめざす。</p>
松阪市 明和町 多気町 大台町 玉城町 大紀町	756,000	<p>「レジ袋有料化検討事業」                      レジ袋削減・マイバッグ持参の推進をめざし、隣接1市5町の広域                      ブロックが一体となって、住民・事業者・団体・行政等で構成される                      一元的な検討組織を設置し、レジ袋有料化や啓発活動等について                      検討するとともに、各市町ごとに啓発活動を実施し、ドラッグストアも                      含めた、広域でのレジ袋同時一斉有料化をめざす。</p>
合計	3,499,000	

# 鳥羽市「事業系ごみ(食品廃棄物)再資源化システム検討事業」

## システムイメージ



H20.6 12事業者への参加案内

H20.7 リサイクル業者3社によるシステム提案

H20.11 旅館・ホテル2事業者へ交付決定

## 参画事業者

	サン浦島	戸田家
処理方式	乾燥式	バイオ式(微生物による高温好気性発酵)
処理能力	100kg/日	100kg/日
再資源化	契約農家で米を栽培し、料理食材として利用	契約農家で野菜などを生産し、料理食材として利用

# H20ごみゼロプラン推進モデル事業(1)

鳥羽市:「事業系ごみ(食品廃棄物)再資源化 システム検討事業」

## 1. 事業のねらい

鳥羽市では、一般廃棄物のうち事業所等から発生するごみ量が約5割を占めるとともに、1人1日当たりのごみ排出量も県内市町と比べても多い状況となっている。

特に、旅館・ホテルから排出される生ごみは事業系可燃ごみの約40%を占めており、この生ごみ(食品廃棄物)の減量、リサイクルループ(地域循環)の構築をめざして、旅館・ホテル、商工会議所、行政等が連携して、モデル事業所を選定して生ごみの再資源化システムづくりを検討・推進する取組をモデルとして支援する。

## 2. 事業の成果

1. 事業者、地元商工会議所、行政がともにシステムづくりの検討を進めることで、ごみ排出の現状や課題、生ごみの再資源化に向けた取組について意見交換ができた。
2. 参画した2事業者それぞれにおいて、自施設内で生ごみを減量・減容処理 → 契約農家における再資源化と完成堆肥を活用した米や野菜の栽培 → 調理食材として還流利用というリサイクルループが構築されている。
3. 参画2事業者からの排出生ごみについて、推計で年間最大約92トンの削減が見込める。
4. 宿泊客や市民に対する当取組のPRが、事業者・行政等により行われることで、取組の幅広い認知や、事業者・地域のエコイメージのアップにつながっている。

### 3. 課題

- ・今回は2社にとどまった参加事業者を市内のより多くの旅館・ホテル事業者に拡大していくこと、取組の効果を示すデータ把握や実績の検証を進めること、生ごみ再資源化の取組への幅広い理解が得られるように努めること、等が求められる。

### 4. 今後の取組

- ・事業者が設置する事業系生ごみ処理機の整備補助制度(鳥羽市)を今後も継続し、一定規模以上の生ごみ排出事業者の取組を促進する。
- ・引き続き、事業者・商工会・行政連携の枠組みで、今回の2事業者での実証事業の実績の検証や課題の把握、対策の検討を行うとともに、事業の成果の周知・啓発を進める。
- ・事業者ごとの状況に応じた再資源化の仕組みづくりを検討・提示し、鳥羽地域全体での生ごみ再資源化に向けた動きへと発展するよう、事業者や関係機関との連携を図りながら取組を推進する。

### 5. 県としての今後のフォローの視点

引き続き、事業者・商工会・行政連携の枠組みをベースとして、

- ①他の事業者への展開を図るため、モデルケースとしての先行2事業者の取組の成果や課題を検証し、その周知を進めること
- ②事業者のみならず、市民に対して、また、鳥羽を訪れる観光客等へも幅広く取組の周知・PRを図ることで、取組を地域で支える気運の醸成に努めること

こうしたことについて、市に対して働きかけていく。



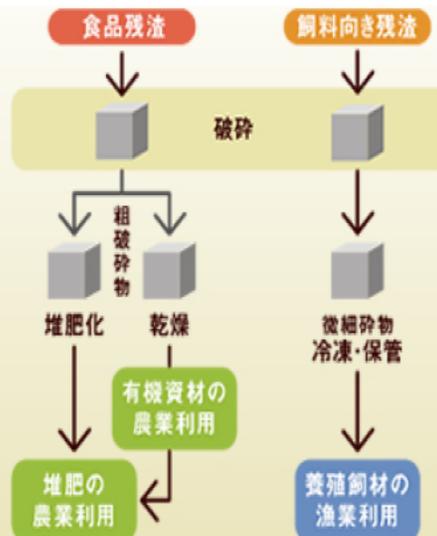
戸田家における  
生ごみ処理の様子

ホームページ  
でのPR

### 戸田家のECOチャレンジ

当館では、省資源・省エネルギーに積極的に取り組み、資源のリサイクル廃棄物の適正な処理と再利用を促進することで“エコ”という新しいサービスの提供にチャレンジしています。

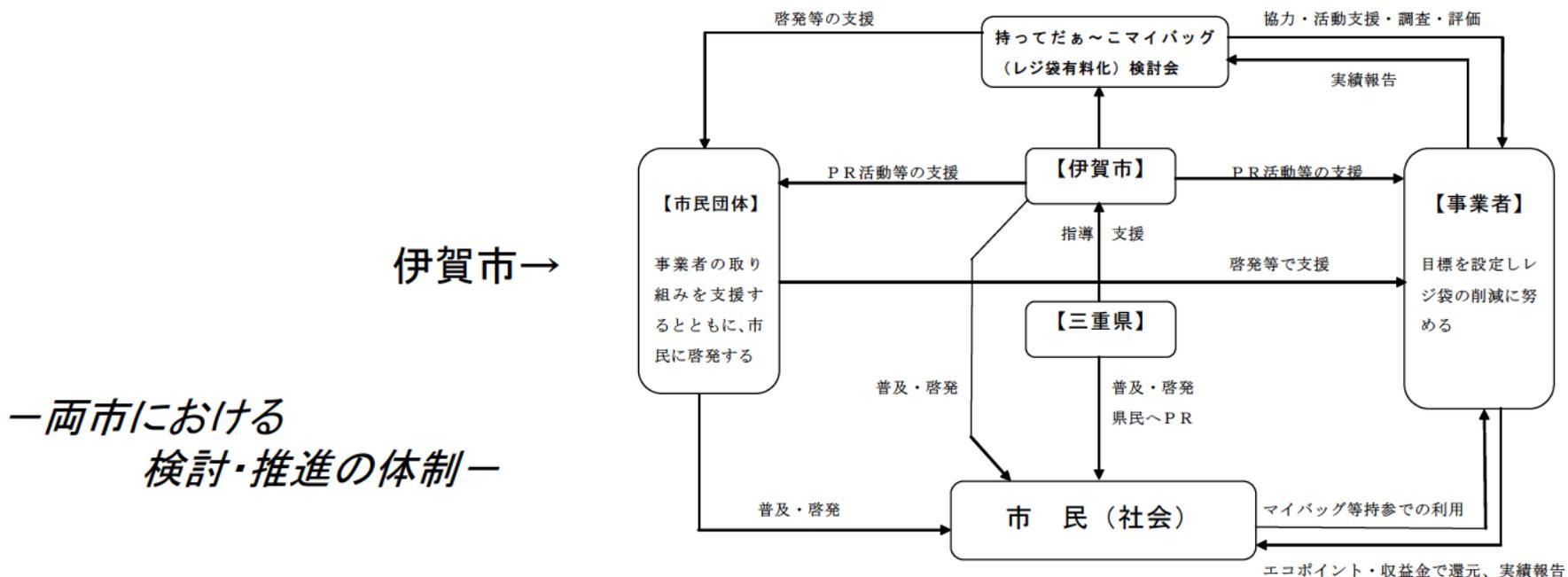
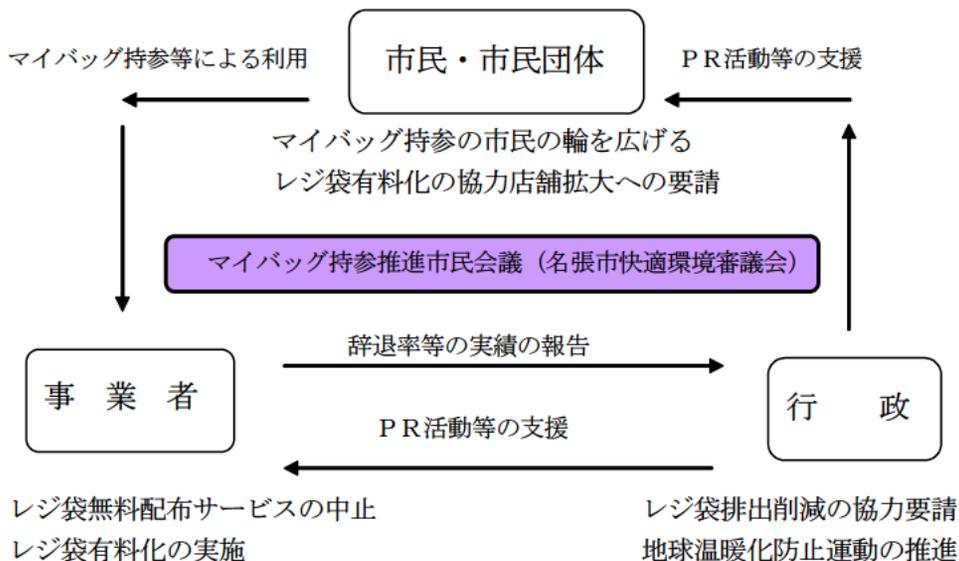
食品残渣を「一般残渣」と「飼料向き残渣」に分別し、堆肥化による農業利用や、養殖飼材として漁業利用しています。



サン浦島の処理機



# 伊賀市・名張市「レジ袋有料化検討事業」



# H20ごみゼロプラン推進モデル事業(2)

## 伊賀市・名張市「レジ袋有料化検討事業」

### 1. 事業のねらい

レジ袋を通して、地域住民がごみの減量化を意識・実践するため、「レジ袋の有料化・マイバッグ持参推進」について、コンビニ・ホームセンター等他業態への働きかけも含め、2市連携のもと検討する取組をモデルとして支援する。

### 2. 事業の成果

1. 市民団体や住民の参画により、地域で取組を支える協定方式体制がつくられ、告知キャンペーンPRを協力して展開したことで、市民の取組への理解が促進された。
2. 両市が密に連絡・調整し、市長合同会見を行うなど、別個の推進体制をとりつつも伊賀名張全体の取組としての雰囲気づくり・PRに努め、地域全体の気運醸成に成功した。
3. 平成20年7月1日より、両市同時に、域内主要スーパー全店(伊賀市4社9店、名張市4社7店)でのレジ袋有料化が一斉にスタートし、10月1日よりドラッグストアが加わり参画の規模が拡大している(H21.6.1現在:伊賀市10社19店、名張市:10社15店)。
4. 大きな混乱等もなく、スタート10ヶ月間(20.7~21.4)のレジ袋辞退率は、当初目標(80%以上)を大きく上回る90%前後(平均値:伊賀市:89.4%、名張市:91.4%)を維持し、大変順調に推移している。
5. 結果的に協定締結による有料化導入には至っていないが、スーパー・ドラッグストア以外の他業態にも働きかけたことで、一部商店での自主有料化の動きも含め、個人商店、クリーニング店、ホームセンター、酒類量販店、コンビニ等におけるレジ袋削減の取組への理解が進み、市民への草の根的な声かけ・啓発活動が行われている。

### 3. 課題

- ・レジ袋辞退率の維持・向上が必要であるとともに、有料化未導入のままである、特にコンビニをはじめとする他業態への働きかけ、有料化に伴う「収益金」の取扱を検討すること等が求められる。

### 4. 今後の取組

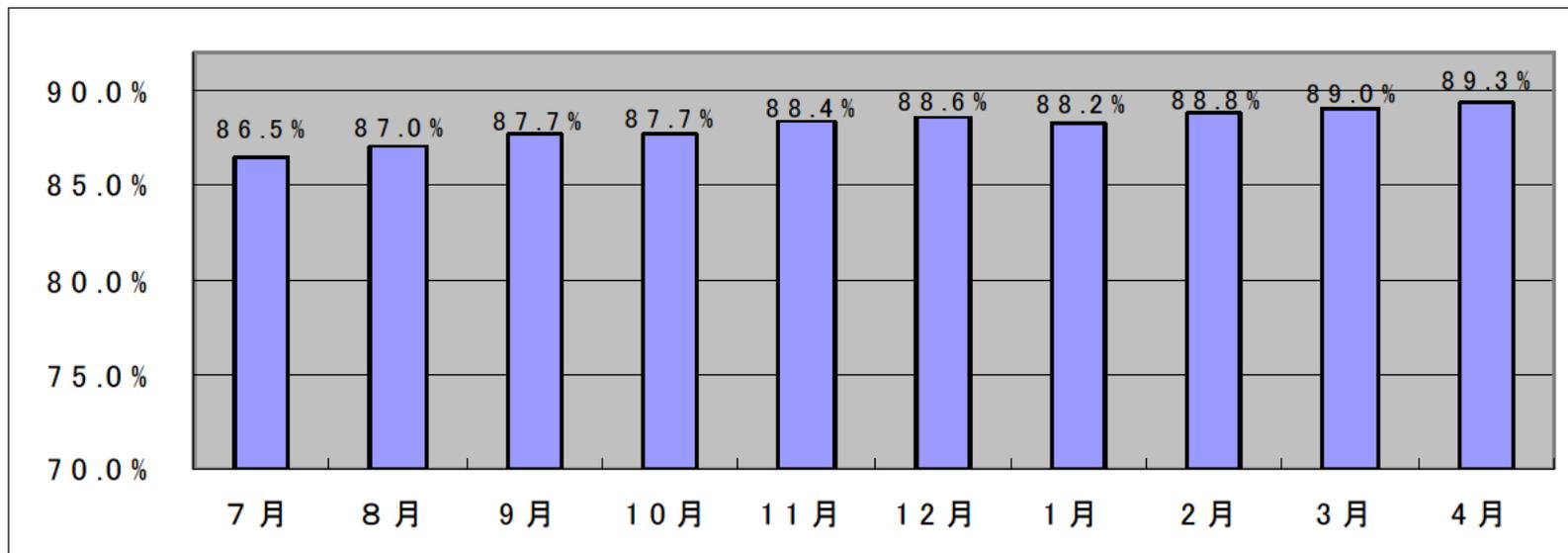
- ・市民の取組へのモチベーションを維持・高める方策の検討と実施を進めるとともに、さらなる取組の輪を拡げるため、コンビニエンスストアをはじめ、ホームセンター、クリーニング店、酒・衣類等量販店等に対しても、粘り強く有料化参画を働きかける。
- ・有料化の「収益金」について、市民に納得いただける地域への還元のあり方を検討する。
- ・たとえば、スーパーにおける白色トレイ等の包装資材の削減など、市民生活レベルでの新たな環境取組、温暖化対策を検討・実施していくことで、市民意識のさらなる変革を図っていく。

### 5. 県としての今後のフォローの視点

- ①有料化検討会の枠組みを引き続き活用し、
  - ・各店舗のレジ袋辞退率の推移の把握や住民への周知・啓発を継続して行うこと、
  - ・アンケート実施などによる住民意識の把握とそれを踏まえた取組展開を図ること、
  - ・有料化に伴う収益金のモデル的・効果的な地域還元の方法を検討すること、
- ②レジ袋辞退率や有料化実施後の取組状況について、フォローの結果を、広く地域住民に周知・啓発する。

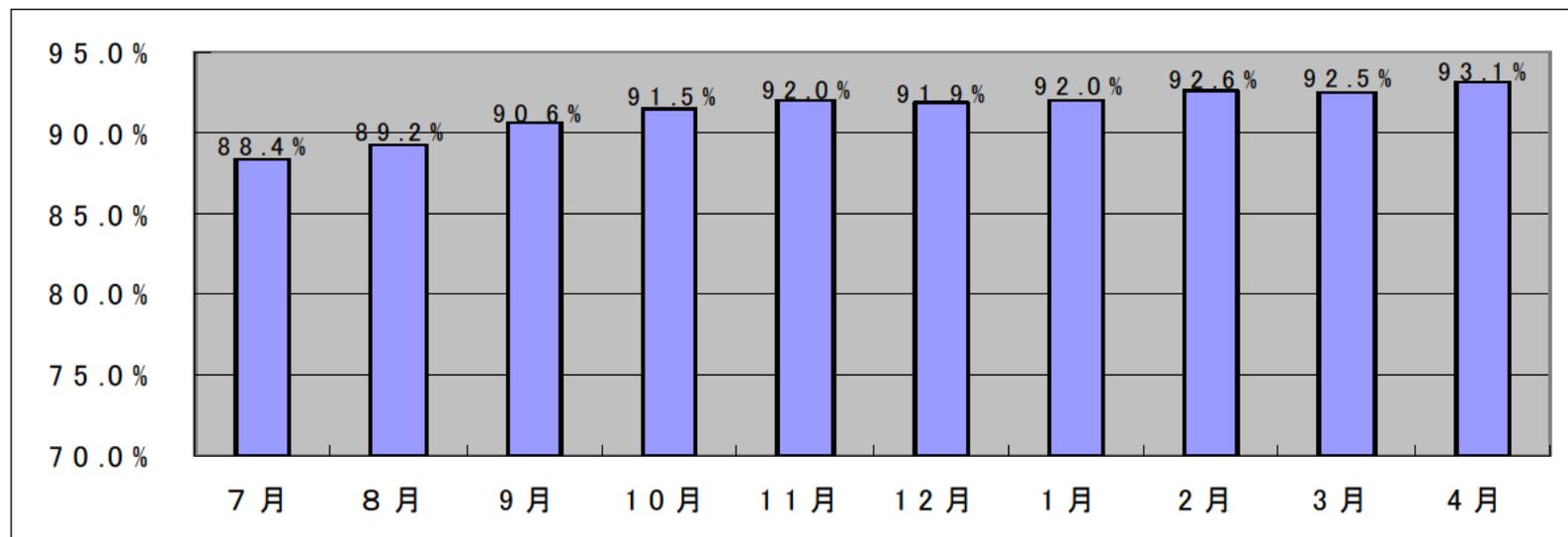
こうしたことについて、市(検討会)に対して働きかけていく。

## 伊賀市におけるレジ袋辞退率 各月平均値の推移(現在10社19店舗)



開始後  
10ヶ月間  
の平均  
89.4%

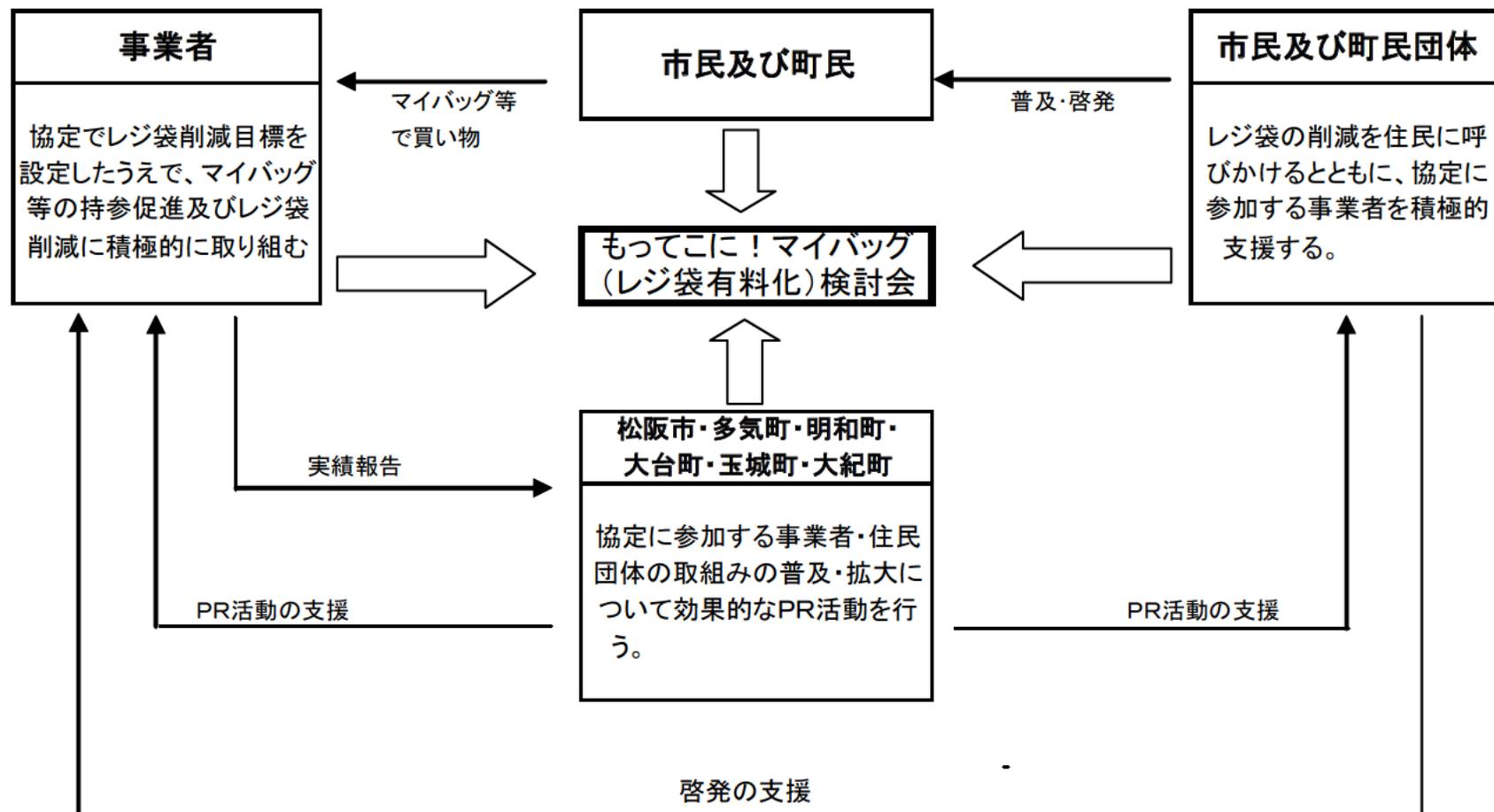
## 名張市におけるレジ袋辞退率 各月平均値の推移(現在10社15店舗)



開始後  
10ヶ月間  
の平均  
91.4%

# 松阪市・明和町・多気町・大台町・玉城町・大紀町 「レジ袋有料化検討事業」

## 推進体制



# H20ごみゼロプラン推進モデル事業(3)

松阪市・明和町・多気町・大台町・玉城町・大紀町 「レジ袋有料化検討事業」

## 1. 事業のねらい

レジ袋を通して、地域住民がごみの減量化を意識・実践するため、「レジ袋の有料化・マイバッグ持参推進」について、ひとつの地域・生活圏である1市5町という、全国的にも珍しい広域が一体となり検討・推進する取組をモデルとして支援する。

## 2. 事業の成果

1. 1市5町が連携して取り組んでいくため、住民・事業者・行政で構成する市町横断の一元的な検討組織を設置し、取組の推進方針や取組内容の検討を行ったことで、広域一体で取り組む上での合意形成を、スムーズかつ効率的に図ることができた。
2. 合意内容に基づき、地域で取組を支える協定方式体制のもとで、各市町ごとに検討会メンバーを中心とする地域住民の協力のもと、告知キャンペーンPRが展開され、住民の取組への理解が促進された。
3. 1市5町が一体となり、合同協定式など効果的なPR・啓発も行ったことで、行政区分を超えた広域圏全体のレジ袋有料化に向けた気運が醸成された。
4. 平成20年11月11日より、1市5町同時に、域内主要スーパー及びドラッグストア全店（13社67店舗のうち、ドラッグストア3社20店、及び現在まで県内唯一の参加事例であるホームセンター1店）という県内最大規模でのレジ袋有料化が一斉にスタートした。
5. 大きな混乱等もなく、スタート5ヶ月間(20.11～21.4)のレジ袋辞退率は、90%前後を維持(平均値:90.3%)し、大変順調に推移している。

### 3. 課題

- ・レジ袋辞退率の維持・向上が必要であるとともに、有料化未導入のままである、コンビニやホームセンター等への働きかけ、有料化に伴う「収益金」の取扱を検討すること、当取組をきっかけとしたさらなるごみ減量・環境保全への展開、等が求められる。

### 4. 今後の取組

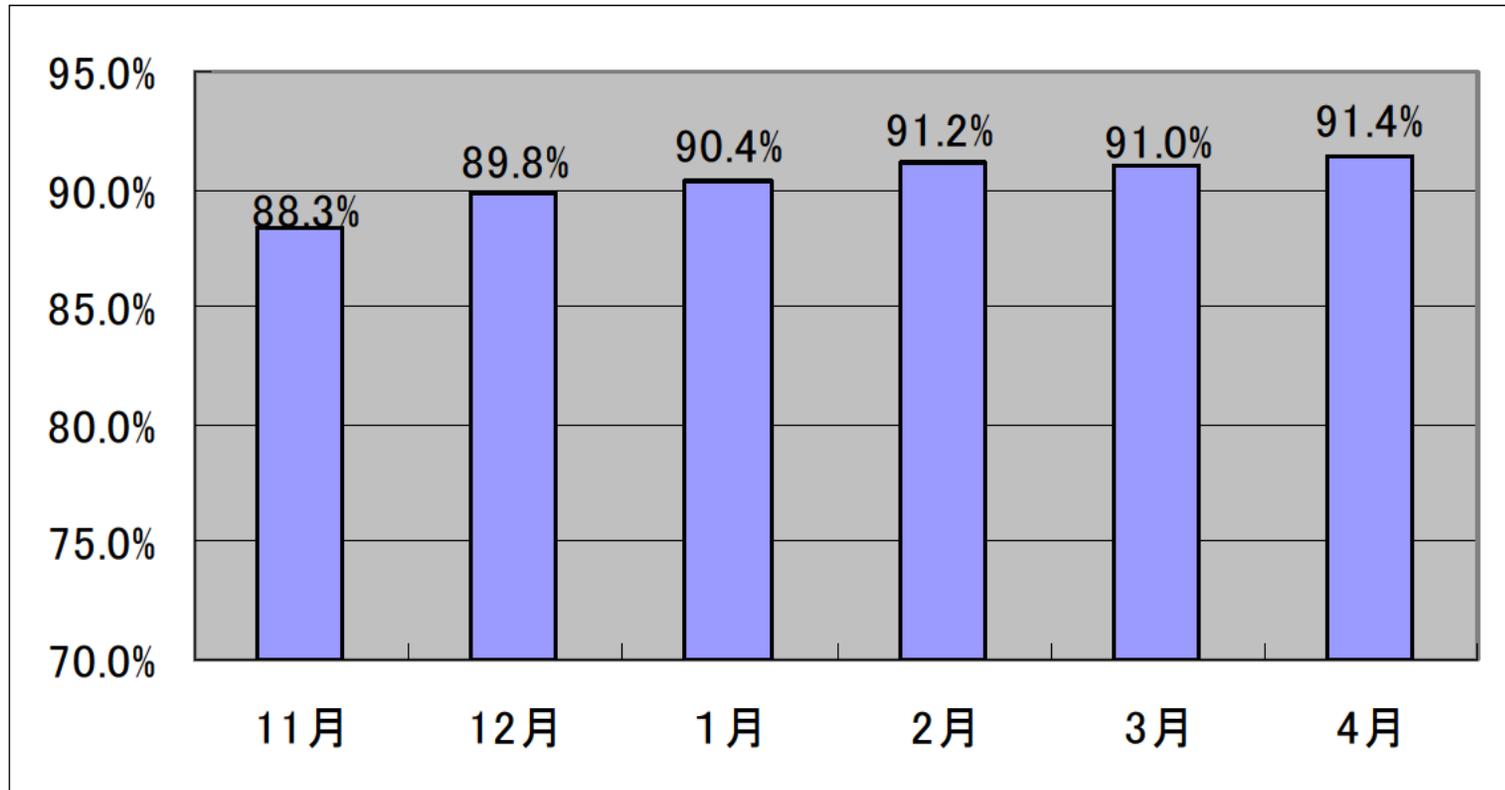
- ・啓発イベントなど、市民のモチベーションを維持・高めるための取組を図るとともに、さらなる参画拡大をめざして、コンビニやホームセンター等の小売店におけるレジ袋削減、環境にやさしい店づくり等の広がりに取り組んでいく。
- ・有料化の「収益金」について、市民に納得いただける地域への還元のあり方を検討する。
- ・引き続き検討会の枠組みを生かして、既存の環境会議等と連携・協働し、今後の取組の検討・展開につなげていく。

### 5. 県としての今後のフォローの視点

- ①有料化検討会の枠組みを引き続き活用し、
  - ・各店舗のレジ袋辞退率の推移の把握や住民への周知・啓発を継続して行うこと、
  - ・アンケート実施などによる住民意識の把握とそれを踏まえた取組展開を図ること、
  - ・有料化に伴う収益金のモデル的・効果的な地域還元の方法を検討すること、
- ②レジ袋辞退率や有料化実施後の取組状況について、フォローの結果を、広く地域住民に周知・啓発する。

こうしたことについて、市(検討会)に対して働きかけていく。

松阪市等1市5町におけるレジ袋辞退率 各月平均値の推移(現在12社68店舗)



開始後6ヶ月間の平均:90.3%

# 三重県内のレジ袋有料化の取組状況

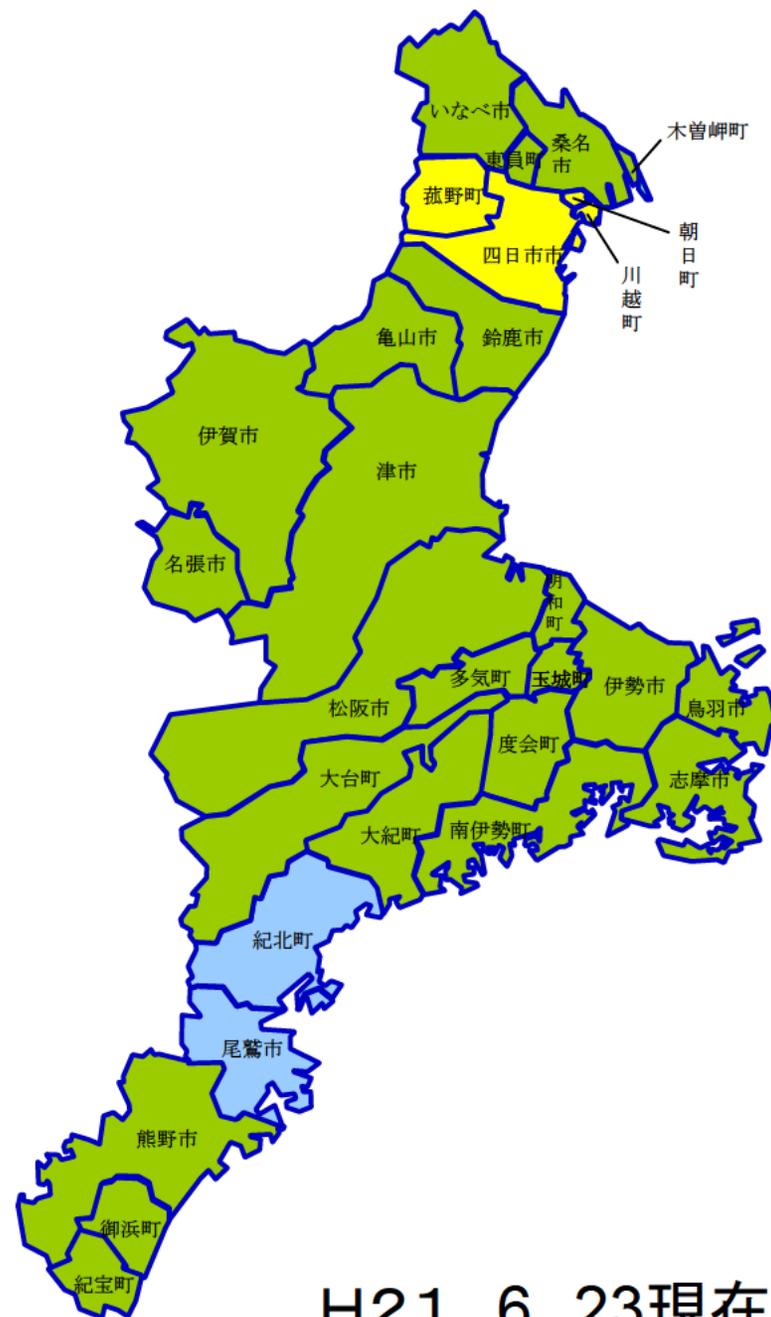
H21. 6. 23現在

レジ袋有料化実施：23市町／29市町（79％）・人口カバー率：約78％

レジ袋有料化導入期日	市町名
平成19年 9月21日	伊勢市〔10社31店舗〕 ※うち1社1店舗はH20.5.1～、ドラッグストア2社9店舗はH20.9.21～
平成20年 7月 1日	名張市〔10社15店舗〕 ※うちドラッグストア4社6店舗を含む6社8店舗はH20.10.1～ 伊賀市〔10社19店舗〕 ※うちドラッグストア4社8店舗を含む6社10店舗はH20.10.1～
平成20年 9月 1日	鈴鹿市〔13社40店舗〕 ※うちドラッグストア4社16店舗（うち1店はH20.9.8～、 同1店はH20.11.11～、同1社1店はH21.2.1～、同1店はH21.3.30～） 亀山市〔7社10店舗〕 ※うちドラッグストア 2社3店舗
平成20年10月 1日	桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町〔16社35店舗〕 ※うちドラッグストア4社10店舗
平成20年11月 11日	松阪市・多気町・明和町・大台町・玉城町・大紀町〔12社68店舗〕 ※うちドラッグストア3社21店舗、ホームセンター1店舗
平成21年 1月23日	鳥羽市〔5社10店舗〕 南伊勢町〔3社8店舗〕 志摩市〔10社27店舗〕 ※うち1社1店舗はH21.2.21～、ドラッグストア2社4店舗
平成21年 2月 1日	度会町〔3事業者3店舗〕 ※うち1事業者は個人商店
平成21年 4月 1日	熊野市・御浜町・紀宝町〔8社13店舗〕 ※うちドラッグストア1社2店舗
	津市〔18社76店舗〕 ※うちドラッグストア3社19店舗、百貨店1社1店舗
平成21年 9月 1日予定	尾鷲市・紀北町〔4社13店舗〕 ※うちドラッグストア1社4店舗
有料化について検討中	菟野町、川越町、四日市市、朝日町

## “協定参加によるレジ袋有料化” 事業者数の県内状況

業 態	事業者数	店舗数
スーパーマーケット	31事業者	208店
農業協同組合	6組合	44店
生活協同組合	1組合	2店
ホームセンター	(1事業者)	1店
個人商店	1事業者	1店
百貨店	1事業者	1店
ドラッグストア	6事業者	98店
総 計	46事業者	355店



H21. 6. 23現在